

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定居宅サービス等の基準に関し、小規模な通所介護事業所の地域密着型通所介護事業所への移行に伴う見直しについて、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 通所介護に関する基準の一部削除

(ア) 人員に関する基準の緩和基準の削除

利用定員10人以下の場合の通所介護事業所に配置すべき看護職員及び介護職員の員数を緩和する人員基準に係る規定を削除する。(第100条第2項関係)

(イ) 療養通所介護に関する基準の削除

療養通所介護の事業に関する人員・設備・運営基準に係る規定を削除する。(第114条～第131条関係)

(ウ) 基準該当通所介護の人員に関する基準の緩和基準の削除

利用定員10人以下の場合の基準該当通所介護事業所に配置すべき看護職員及び介護職員の員数を緩和する人員基準に係る規定を削除する。(第132条第2項関係)

イ 短期入所生活介護に関する基準の追加

基準該当短期入所生活介護事業所の併設元としなければならない事業所・施設に、地域密着型通所介護事業所を加える。(第182条第2項関係)

ウ 特定施設入居者生活介護に関する基準の追加

(ア) 受託居宅サービスの種類の追加

外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護に係る受託居宅サービス事業者が提供する受託居宅サービスの種類に、地域密着型通所介護を加える。(第246条第3項関係)

(イ) 事業開始時に契約締結すべき受託居宅サービスの種類の追加

外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業の開始に当たりサービス提供業務委託契約を締結することとするサービスの種類に、地域密着型通所介護を加える。(第246条第4項関係)

エ その他所要の規定の整備を行う。(目次、第100条第3項～第9項、第102条第2項第1号、第132条第1項第3号、同条第3項～第7項、第134条第2項、制定附則第2項関係)

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成28年4月1日

イ 経過措置

療養通所介護に関する記録の保存について、所要の経過措置を設ける。